

業績データ

財務ハイライト

SOMPOホールディングス 連結財務指標 127

事業の概況 (連結)

1. 国内損害保険事業の概況	129
1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	129
2 正味収入保険料	
3 正味支払保険金	
4 運用資産	130
5 有価証券	
6 利回り	131
7 海外投融資	132
2. 海外保険事業の概況	133
3. 国内生命保険事業の概況	133
1 保有契約高	133
2 新契約高	
3 運用資産	134
4 有価証券	
5 利回り	135
6 海外投融資	136
4. 介護・シニア事業の概況	136
5. 保険持株会社の 連結ソルベンシー・マージン比率	138
6. 保険子会社等および少額短期保険業者の 単体ソルベンシー・マージン比率	139
1 損害保険ジャパン株式会社	139
2 セゾン自動車火災保険株式会社	140
3 キャピタル損害保険株式会社	
4 SOMPOひまわり生命保険株式会社	141
5 Mysurance株式会社	142

経理の概況 (連結)

1. 連結財務諸表等	143
1 連結貸借対照表	143
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	144
3 連結株主資本等変動計算書	146
4 連結キャッシュ・フロー計算書	148
5 連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	149
6 重要な会計上の見積り	152
7 会計方針の変更	153
8 未適用の会計基準等	154
9 追加情報	
10 連結貸借対照表関係	155
11 連結損益計算書関係	156
12 連結包括利益計算書関係	158
13 連結株主資本等変動計算書関係	159
14 連結キャッシュ・フロー計算書関係	161
15 リース取引関係	
16 退職給付関係	162
17 スtock・オプション等関係	165
18 税効果会計関係	175
19 セグメント情報等	176
20 関連当事者情報	181
21 1株当たり情報	
22 重要な後発事象	182
23 会計監査	
2. 有価証券等の情報	183
1 金融商品関係	183
2 有価証券関係	189
3 金銭の信託関係	192
4 デリバティブ取引関係	

SOMPOホールディングス 連結財務指標

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
業績概況(百万円)													
経常収益	2,621,689	2,790,555	2,843,226	3,008,339	3,282,343	3,256,186	3,419,530	3,770,052		3,643,040	3,760,366	3,846,323	4,167,496
正味収入保険料	1,933,283	1,973,777	2,062,606	2,268,967	2,508,031	2,552,193	2,550,336	2,854,755		2,718,155	2,825,482	2,923,547	3,215,713
生命保険料	238,178	250,193	264,732	277,230	277,208	297,696	323,860	346,998		349,606	356,064	346,177	325,183
経常利益	△6,437	△51,815	104,783	112,391	208,309	216,853	241,713	141,890		198,959	192,451	215,097	315,512
当期純利益	△12,918	△92,262	43,618	44,169	54,276	159,581	166,402	139,817		146,626	122,515	142,482	224,842
包括利益	△143,120	△48,098	319,047	149,965	469,485	△116,689	226,949	177,754		△54,460	△77,806	512,417	143,823
1株当たり情報(円)													
当期純利益	△31.11	△222.30	105.10	106.98	132.85	394.21	419.15	361.39		392.26	334.12	397.40	644.24
配当額	80.0	80.0	60.0	60.0	70.0	80.0	90.0	110.0		130.0	150.0	170.00	210.00
(うち中間配当額)	—	—	—	30.0	30.0	40.0	40.0	55.0		65.0	75.0	80.00	105.00
潜在株式調整後 当期純利益	—	—	104.87	106.77	132.61	393.66	418.71	361.09		391.96	333.89	397.16	643.86
財政状態(百万円)													
純資産額	1,079,446	1,000,577	1,283,488	1,390,153	1,829,852	1,652,839	1,868,940	1,916,210		1,779,911	1,612,584	2,031,168	2,040,789
総資産額	8,981,974	8,893,378	9,178,198	9,499,799	10,253,431	10,186,746	11,931,135	11,948,323		12,018,254	11,977,836	13,118,656	13,787,835
自己資本比率(%)	12.0	11.2	13.9	14.5	17.8	16.1	15.1	15.8		14.6	13.3	15.4	14.7
連結ソルベンシー・ マージン比率(%)	—	549.8	688.3	783.1	803.4	851.4	748.9	862.5		859.8	856.1	871.8	773.0
株式情報(株)													
期末発行済株式数 (除く自己株式)	415,106,429	414,825,205	414,726,157	411,284,208	408,037,848	404,162,514	393,398,576	380,579,944		372,426,159	364,125,082	354,956,543	342,602,649
修正財務指標													
修正連結利益(億円)	276	△968	207	355	1,136	1,643	1,832	1,627		1,135	1,508	2,021	2,613
修正連結ROE(%)	1.6	△10.9	1.2	1.9	5.1	6.9	7.6	6.4		4.5	6.4	8.0	9.4

※ 2011年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しています。2010年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり配当額および期末発行済株式数(除く自己株式)を算定しています。
 ※ 「企業結合に関する会計基準」等を採用し、2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。
 ※ 連結ソルベンシー・マージン比率については、2011年3月31日付で改正された保険業法施行規則等により、2011年度末より連結ベースの財務健全性基準として適用されることになったものです。また、2013年度末から算出にかかる法令等が改正されています。
 このため、2013年度以降の数値は、2012年度以前とは異なる基準によって算出されており、また2010年度の数値はありません。
 ※ 2010年度および2011年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
 ※ 2010～2015年度の修正連結利益および修正連結ROEは2016年度の定義をベースとした試算値を掲載しています。

修正連結利益・修正連結ROE等の定義(2021年度以降)

事業部門別修正利益※1	国内損害保険事業※2	当期純利益 +異常危険準備金繰入額等(税引後) +価格変動準備金繰入額(税引後) -有価証券の売却損益・評価損(税引後)
	海外保険事業	Operating Income※5 なお持分法適用関連会社は、原則当期純利益
	国内生命保険事業	当期純利益 +危険準備金繰入額等(税引後) +価格変動準備金繰入額(税引後) +責任準備金補正(税引後) +新契約費繰延(税引後) -新契約費償却(税引後) -有価証券の売却損益・評価損(税引後)
	介護・シニア事業	当期純利益
	デジタル事業※3 その他※4	当期純利益 -投資に関する売却損益・評価損(税引後) 当期純利益
修正連結利益	事業部門別修正利益の合計	
修正連結純資産	連結純資産(除く国内生命保険事業純資産) +国内損害保険事業異常危険準備金等(税引後) +国内損害保険事業価格変動準備金(税引後) +国内生命保険事業修正純資産※6	
修正連結ROE	修正連結利益÷修正連結純資産 (分母は期首・期末の平均残高)	
リスク分散比率	リスク分散効果÷グループリスク総量(分散効果考慮前)	
海外事業比率 (地域分散比率)	海外保険事業修正利益÷修正連結利益	

※1 事業部門別修正利益は、一過性の損益または子会社配当等の特殊要因を除く。
 ※2 損害保険ジャパン株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、損保ジャパンパトナース株式会社、Mysurance株式会社、損保ジャパンDC証券株式会社、SOMPOリスクマネジメント株式会社、株式会社ティアフォー、株式会社DeNA SOMPO Mobility、akippa株式会社、株式会社DeNA SOMPO Carlife、株式会社プライムアシスタンスおよびSOMPOワランティ株式会社の合計
 ※3 SOMPO Light Vortex株式会社、Palantir Technologies Japan株式会社、SOMPOオークス株式会社および株式会社ABEJAの合計
 ※4 SOMPOヘルスサポート株式会社、ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社、SOMPOアセットマネジメント株式会社および株式会社フレッシュハウスの合計
 ※5 一過性の変動要素を除いたOperating Income
 (=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など)で定義
 ※6 国内生命保険事業修正純資産=国内生命保険事業純資産(日本会計基準)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

修正財務指標
 修正連結利益とは、日本会計基準の連結純利益から、異常危険準備金などを調整した事業の成果をより適切に示す利益指標です。
 当社は、同利益を株主還元の原因としています。

事業の概況 (連結)

1. 国内損害保険事業の概況

1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)			2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	489,347	19.12	6.18	500,724	19.55	2.32
海上	44,422	1.74	△4.25	49,065	1.92	10.45
傷害	247,367	9.66	△8.77	236,459	9.23	△4.41
自動車	1,147,002	44.81	0.86	1,147,521	44.79	0.05
自動車損害賠償責任	238,823	9.33	△17.85	220,617	8.61	△7.62
その他	392,803	15.35	△0.56	407,515	15.91	3.75
合計	2,559,767	100.00	△1.60	2,561,904	100.00	0.08
(うち収入積立保険料)	(93,496)	(3.65)	(△17.77)	(81,009)	(3.16)	(△13.36)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)			2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	306,813	13.97	7.42	328,029	14.80	6.91
海上	40,585	1.85	△13.47	46,841	2.11	15.41
傷害	154,095	7.02	△8.83	153,498	6.92	△0.39
自動車	1,140,677	51.93	0.83	1,141,991	51.51	0.12
自動車損害賠償責任	238,136	10.84	△15.30	217,261	9.80	△8.77
その他	316,265	14.40	△1.72	329,525	14.86	4.19
合計	2,196,574	100.00	△1.76	2,217,148	100.00	0.94

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)			2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	214,777	17.59	△8.32	216,465	17.92	0.79
海上	24,933	2.04	△12.26	22,999	1.90	△7.75
傷害	72,054	5.90	△16.66	70,378	5.83	△2.33
自動車	561,357	45.97	△8.60	567,452	46.98	1.09
自動車損害賠償責任	175,844	14.40	△8.66	159,225	13.18	△9.45
その他	172,256	14.11	△3.93	171,450	14.19	△0.47
合計	1,221,222	100.00	△8.53	1,207,972	100.00	△1.08

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

4 運用資産

(単位:百万円、%)

区分	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	559,146	8.70	504,107	7.90
買現先勘定	59,999	0.93	73,999	1.16
買入金銭債権	21,700	0.34	20,104	0.31
金銭の信託	27,566	0.43	20,683	0.32
有価証券	4,149,549	64.59	4,291,143	67.21
貸付金	597,638	9.30	494,703	7.75
土地・建物	225,203	3.51	210,442	3.30
運用資産計	5,640,804	87.80	5,615,185	87.94
総資産	6,424,928	100.00	6,385,083	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

5 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	689,718	16.62	678,580	15.81
地方債	14,933	0.36	12,419	0.29
社債	679,548	16.38	646,357	15.06
株式	1,310,674	31.59	1,271,703	29.64
外国証券	1,295,479	31.22	1,455,844	33.93
その他の証券	159,194	3.84	226,237	5.27
合計	4,149,549	100.00	4,291,143	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
2. 2020年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券144,175百万円であります。
2021年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券212,389百万円であります。

6 利回り

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)			2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	30	544,443	0.01	13	513,791	0.00
コールローン	0	83	0.03	—	—	—
買現先勘定	1	47,414	0.00	2	63,101	0.00
買入金銭債権	165	20,652	0.80	156	21,222	0.74
金銭の信託	769	24,193	3.18	592	16,223	3.66
有価証券	105,744	3,040,774	3.48	108,038	3,162,829	3.42
貸付金	6,002	627,297	0.96	4,880	541,421	0.90
土地・建物	3,050	233,634	1.31	2,915	223,822	1.30
小計	115,765	4,538,494	2.55	116,600	4,542,413	2.57
その他	290	—	—	229	—	—
合計	116,056	—	—	116,830	—	—

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
 2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
 3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
 4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)			2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	2,393	544,443	0.44	4,018	513,791	0.78
コールローン	0	83	0.03	—	—	—
買現先勘定	1	47,414	0.00	2	63,101	0.00
買入金銭債権	165	20,652	0.80	156	21,222	0.74
金銭の信託	5,035	24,193	20.81	1,307	16,223	8.06
有価証券	160,104	3,040,774	5.27	147,680	3,162,829	4.67
貸付金	5,401	627,297	0.86	5,652	541,421	1.04
土地・建物	3,050	233,634	1.31	2,915	223,822	1.30
金融派生商品	△13,258	—	—	△2,604	—	—
その他	2,063	—	—	1,512	—	—
合計	164,957	4,538,494	3.63	160,642	4,542,413	3.54

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
 2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
 3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
 4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

7 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	530,843	39.10	523,802	34.03
外国株式	47,897	3.53	50,062	3.25
その他	536,635	39.53	695,124	45.16
計	1,115,376	82.16	1,268,990	82.45
円貨建				
外国公社債	19,367	1.43	20,190	1.31
その他	222,890	16.42	249,913	16.24
計	242,258	17.84	270,104	17.55
合計	1,357,634	100.00	1,539,094	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		4.61		4.41
資産運用利回り(実現利回り)		5.02		4.86

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
 2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
 3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
 4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
 5. 2020年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券485,223百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券159,928百万円であり、2021年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券633,790百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券185,565百万円であり、

事業の概況 (連結)

2. 海外保険事業の概況

(単位:百万円、%)

	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	
	金額	増減率	金額	増減率
正味収入保険料	726,973	23.29	998,565	37.36

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

3. 国内生命保険事業の概況

1 保有契約高

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
		金額	増減率	金額	増減率
個人保険		23,543,116	0.49	23,301,172	△1.03
個人年金保険		223,239	△2.81	216,055	△3.22
団体保険		2,715,790	△1.34	2,700,035	△0.58
団体年金保険		—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 新契約高

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)			2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
		新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加
個人保険		2,141,022	2,141,022	—	1,924,487	1,924,487	—
個人年金保険		—	—	—	—	—	—
団体保険		57,758	57,758	—	23,963	23,963	—
団体年金保険		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 運用資産

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
預貯金		178,483	5.05	137,951	3.71
有価証券		3,259,427	92.15	3,476,022	93.53
貸付金		41,985	1.19	41,428	1.11
土地・建物		444	0.01	432	0.01
運用資産計		3,480,342	98.39	3,655,835	98.37
総資産		3,537,254	100.00	3,716,323	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

4 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
国債		2,140,848	65.68	2,370,357	68.19
地方債		67,837	2.08	57,678	1.66
社債		460,723	14.14	421,119	12.11
株式		10,132	0.31	9,859	0.28
外国証券		578,222	17.74	611,887	17.60
その他の証券		1,662	0.05	5,120	0.15
合計		3,259,427	100.00	3,476,022	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

事業の概況 (連結)

5 利回り

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)			2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	—	136,169	—	—	124,249	—
有価証券	45,844	3,064,930	1.50	48,199	3,301,806	1.46
貸付金	1,238	44,423	2.79	1,248	41,526	3.01
土地・建物	—	433	—	—	449	—
小計	47,082	3,245,956	1.45	49,447	3,468,032	1.43
その他	—	—	—	—	—	—
合計	47,082	—	—	49,447	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収益および資産については除いて記載しております。
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。
3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

2. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)			2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	0	136,169	0.00	—	124,249	—
有価証券	47,754	3,064,930	1.56	46,862	3,301,806	1.42
貸付金	1,238	44,423	2.79	1,248	41,526	3.01
土地・建物	—	433	—	—	449	—
金融派生商品	△389	—	—	464	—	—
合計	48,604	3,245,956	1.50	48,575	3,468,032	1.40

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

6 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	544,605	95.42	567,076	93.95
その他	33	0.01	11,951	1.98
計	544,638	95.42	579,027	95.93
円貨建				
外国公社債	8,901	1.56	8,820	1.46
その他	17,226	3.02	15,770	2.61
計	26,128	4.58	24,590	4.07
合計	570,766	100.00	603,618	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		1.94		2.00
資産運用利回り(実現利回り)		2.19		2.16

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
4. 2020年度の外貨建「その他」は、すべて預貯金であり、円貨建「その他」は、すべて投資信託受益証券であります。
2021年度の外貨建「その他」は、すべて投資信託受益証券であり、円貨建「その他」は、すべて投資信託受益証券であります。

4. 介護・シニア事業の概況

経常収益は、2020年度に比べて19億円減少し、1,366億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、2020年度に比べて2億円増加し、13億円の純利益となりました。

事業の概況 (連結)

(参考) 全事業の概況

1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)						
種目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)			2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	638,907	19.61	9.16	698,230	19.16	9.29
海上	88,985	2.73	△5.59	104,894	2.88	17.88
傷害	250,048	7.67	△9.68	239,911	6.58	△4.05
自動車	1,217,128	37.35	△1.36	1,217,407	33.41	0.02
自動車損害賠償責任	238,823	7.33	△17.85	220,617	6.05	△7.62
その他	824,414	25.30	8.31	1,163,307	31.92	41.11
合計	3,258,306	100.00	0.50	3,644,369	100.00	11.85
(うち収入積立保険料)	(93,496)	(2.87)	(△17.77)	(81,009)	(2.22)	(△13.36)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
2. 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

2 正味収入保険料

種目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)			2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	459,304	15.71	13.05	524,266	16.30	14.14
海上	82,005	2.80	△6.00	92,493	2.88	12.79
傷害	156,744	5.36	△9.85	156,850	4.88	0.07
自動車	1,217,620	41.65	△0.29	1,217,232	37.85	△0.03
自動車損害賠償責任	238,136	8.15	△15.30	217,261	6.76	△8.77
その他	769,737	26.33	17.38	1,007,609	31.33	30.90
合計	2,923,547	100.00	3.47	3,215,713	100.00	9.99

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

3 正味支払保険金

種目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)			2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	275,451	18.12	△9.85	311,296	19.65	13.01
海上	45,217	2.98	△8.88	45,867	2.89	1.44
傷害	72,797	4.79	△17.51	71,164	4.49	△2.24
自動車	597,948	39.34	△9.59	612,647	38.67	2.46
自動車損害賠償責任	175,844	11.57	△8.66	159,225	10.05	△9.45
その他	352,603	23.20	1.32	384,195	24.25	8.96
合計	1,519,862	100.00	△7.63	1,584,397	100.00	4.25

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

5. 保険持株会社の連結ソルベンシー・マージン比率

◆連結ソルベンシー・マージン比率(2021年度末)

当社は、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いに合わせますが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

2021年度末の当社の連結ソルベンシー・マージン比率は、2020年度末に比べ98.8ポイント低下して773.0%となりました。

SOMPOホールディングス株式会社

区分	年度	
	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
	金額	金額
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	3,726,169	3,697,989
資本金又は基金等	919,036	1,033,111
価格変動準備金	100,212	105,389
危険準備金	35,006	35,949
異常危険準備金	501,005	558,190
一般貸倒引当金	4,901	5,474
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,235,717	1,037,412
土地の含み損益	122,264	114,601
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	14,956	23,088
保険料積立金等余剰部分	172,210	161,014
負債性資本調達手段等	433,560	433,560
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額	2	7
控除項目	50,417	57,743
その他	237,713	247,933
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_2^2+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$	854,817	956,727
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	274,839	339,295
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	15,280	15,226
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	11,266	11,935
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	8	27
予定利率リスク (R ₅)	23,977	22,389
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)	396	400
資産運用リスク (R ₇)	528,122	560,798
経営管理リスク (R ₈)	21,719	24,522
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	210,717	250,884
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	871.8%	773.0%

事業の概況 (連結)

6. 保険子会社等および少額短期保険業者の単体ソルベンシー・マージン比率

◆単体ソルベンシー・マージン比率(2021年度末)

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険事故発生や契約満期などの際における保険金・給付金や満期返戻金などの支払に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生、大幅な環境変化による死亡率の変動または保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)単体リスクの合計額」)に対して「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

2021年度末の国内保険子会社の単体ソルベンシー・マージン比率の状況は以下のとおりです。

1 損害保険ジャパン株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		2,981,500	3,042,067
資本金又は基金等		642,291	669,398
価格変動準備金		91,097	95,331
危険準備金		1,693	2,475
異常危険準備金		497,543	554,520
一般貸倒引当金		138	132
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		1,019,668	988,227
土地の含み損益		139,670	132,656
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		433,560	433,560
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		46,647	46,381
その他		202,484	212,146
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		847,602	872,214
一般保険リスク (R ₁)		192,158	196,903
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		15,501	13,946
資産運用リスク (R ₄)		611,108	623,096
経営管理リスク (R ₅)		19,822	20,380
巨大災害リスク (R ₆)		172,367	185,055
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		703.5%	697.5%

2 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		19,668	21,775
資本金又は基金等		15,198	17,631
価格変動準備金		69	87
危険準備金		11	11
異常危険準備金		3,461	3,669
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		926	374
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		8,582	8,841
一般保険リスク (R ₁)		6,833	7,011
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		16	15
資産運用リスク (R ₄)		1,434	1,763
経営管理リスク (R ₅)		287	302
巨大災害リスク (R ₆)		1,308	1,304
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		458.3%	492.5%

3 キャピタル損害保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		9,371	9,880
資本金又は基金等		6,957	7,311
価格変動準備金		11	12
危険準備金		0	0
異常危険準備金		2,430	2,604
一般貸倒引当金		0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		△28	△49
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		793	857
一般保険リスク (R ₁)		652	691
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		0	0
資産運用リスク (R ₄)		336	389
経営管理リスク (R ₅)		30	33
巨大災害リスク (R ₆)		29	30
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		2,360.6%	2,304.6%

4 SOMPOひまわり生命保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		422,651	389,628
資本金等		124,635	126,060
価格変動準備金		9,045	9,969
危険準備金		33,301	33,462
一般貸倒引当金		2	2
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		53,280	23,330
土地の含み損益		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		172,210	161,014
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		△5,052	—
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		35,228	35,787
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		57,881	57,302
保険リスク相当額	(R ₁)	14,399	14,226
第三分野保険の保険リスク相当額	(R ₆)	11,266	11,935
予定利率リスク相当額	(R ₂)	8,460	8,427
最低保証リスク相当額	(R ₇)	396	400
資産運用リスク相当額	(R ₃)	41,324	40,451
経営管理リスク相当額	(R ₄)	1,516	1,508
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100		1,460.4%	1,359.8%

少額短期保険業者は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

5 Mysurance株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		1,151	1,400
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)		1,149	1,392
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		2	7
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額(税効果控除前)		—	—
土地の含み損益		—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4$		13	32
保険リスク相当額		8	29
一般保険リスク相当額	(R ₁)	8	27
巨大災害リスク相当額	(R ₄)	0	2
資産運用リスク相当額	(R ₂)	9	10
経営管理リスク相当額	(R ₃)	0	1
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100		16,587.7%	8,606.4%

(単位:百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
特別利益	9,639	0.25	15,364	0.37	5,724
固定資産処分益	9,639		15,364		5,724
特別損失	29,799	0.77	13,243	0.32	△16,555
固定資産処分損	2,468		5,670		3,202
減損損失	19,805		2,396		△17,409
特別法上の準備金繰入額	4,825		5,176		351
価格変動準備金	4,825		5,176		351
その他特別損失	2,699		—		△2,699
税金等調整前当期純利益	194,937	5.07	317,632	7.62	122,695
法人税及び住民税等	86,681	2.25	123,161	2.96	36,480
法人税等調整額	△34,633	△0.90	△32,139	△0.77	2,494
法人税等合計	52,047	1.35	91,022	2.18	38,975
当期純利益	142,890	3.71	226,610	5.44	83,719
非支配株主に帰属する当期純利益	407	0.01	1,767	0.04	1,359
親会社株主に帰属する当期純利益	142,482	3.70	224,842	5.40	82,360

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	
	金額	金額	金額	金額
当期純利益	142,890	226,610		
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	419,752	△159,488		
繰延ヘッジ損益	△1,187	△977		
為替換算調整勘定	△58,186	71,828		
退職給付に係る調整額	8,752	5,755		
持分法適用会社に対する持分相当額	396	94		
その他の包括利益合計	369,527	△82,787		
包括利益	512,417	143,823		
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	511,700	142,847		
非支配株主に係る包括利益	717	976		

3 連結株主資本等変動計算書

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	244,129	788,922	△38,842	1,094,254
当期変動額					
剰余金の配当			△56,058		△56,058
親会社株主に帰属する当期純利益			142,482		142,482
自己株式の取得				△35,322	△35,322
自己株式の処分		△69		391	322
連結範囲の変動			△8		△8
持分法の適用範囲の変動			729		729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△69	87,144	△34,930	52,144
当期末残高	100,045	244,060	876,066	△73,772	1,146,399

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	578,261	5,593	△83,214	2,103	502,743
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	419,643	△1,187	△57,997	8,759	369,217
当期変動額合計	419,643	△1,187	△57,997	8,759	369,217
当期末残高	997,904	4,406	△141,211	10,862	871,961

(単位:百万円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	551	15,033	1,612,584
当期変動額			
剰余金の配当			△56,058
親会社株主に帰属する当期純利益			142,482
自己株式の取得			△35,322
自己株式の処分			322
連結範囲の変動			△8
持分法の適用範囲の変動			729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84	△2,693	366,439
当期変動額合計	△84	△2,693	418,584
当期末残高	467	12,340	2,031,168

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	244,060	876,066	△73,772	1,146,399
当期変動額					
剰余金の配当			△68,747		△68,747
親会社株主に帰属する当期純利益			224,842		224,842
自己株式の取得				△60,430	△60,430
自己株式の処分		△10		150	139
自己株式の消却		△109,087		109,087	-
連結範囲の変動			△4,052		△4,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△109,097	152,043	48,807	91,752
当期末残高	100,045	134,962	1,028,109	△24,965	1,238,152

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	997,904	4,406	△141,211	10,862	871,961
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,061	△977	72,299	5,743	△81,995
当期変動額合計	△159,061	△977	72,299	5,743	△81,995
当期末残高	838,843	3,429	△68,911	16,605	789,966

(単位:百万円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	467	12,340	2,031,168
当期変動額			
剰余金の配当			△68,747
親会社株主に帰属する当期純利益			224,842
自己株式の取得			△60,430
自己株式の処分			139
自己株式の消却			-
連結範囲の変動			△4,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△115	△82,132
当期変動額合計	△20	△115	9,620
当期末残高	446	12,224	2,040,789

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	連結会計年度	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		194,937	317,632	122,695
減価償却費		40,811	53,932	13,121
減損損失		19,805	2,396	△17,409
のれん償却額		27,892	26,536	△1,356
支払備金の増減額(△は減少)		123,845	233,362	109,516
責任準備金等の増減額(△は減少)		262,905	194,259	△68,645
貸倒引当金の増減額(△は減少)		69	△103	△173
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△1,425	△3,197	△1,771
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		5	△26	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)		△2,043	10,296	12,340
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		381	△322	△703
株式給付引当金の増減額(△は減少)		551	654	103
価格変動準備金の増減額(△は減少)		4,825	5,176	351
利息及び配当金収入		△198,288	△215,785	△17,497
有価証券関係損益(△は益)		△67,615	△99,350	△31,735
支払利息		13,734	14,960	1,225
為替差損益(△は益)		△17,992	△29,474	△11,482
有形固定資産関係損益(△は益)		△7,174	△9,706	△2,531
貸付金関係損益(△は益)		2	0	△1
持分法による投資損益(△は益)		3,147	5,675	2,528
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		108,735	△72,763	△181,498
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△17,284	65,410	82,694
その他		32,840	21,201	△11,638
小計		522,667	520,767	△1,899
利息及び配当金の受取額		199,536	201,430	1,894
利息の支払額		△14,008	△15,506	△1,497
法人税等の支払額		△81,993	△106,671	△24,677
営業活動によるキャッシュ・フロー		626,202	600,021	△26,181
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		7,626	10,079	2,452
買入金銭債権の取得による支出		△5,188	△2,884	2,304
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,238	4,183	945
金銭の信託の増加による支出		△46	△20	26
金銭の信託の減少による収入		14,247	9,790	△4,457
有価証券の取得による支出		△1,682,472	△1,944,183	△261,710
有価証券の売却・償還による収入		1,277,258	1,496,848	219,590
貸付けによる支出		△151,608	△106,430	45,177
貸付金の回収による収入		188,228	204,982	16,753
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		111,921	47,624	△64,296
その他		△37,428	△25,433	11,994
資産運用活動計		△274,223	△305,442	△31,218
営業活動及び資産運用活動計		351,978	294,578	△57,399
有形固定資産の取得による支出		△24,542	△21,497	3,044
有形固定資産の売却による収入		13,167	22,716	9,548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△23,601	-	23,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		333	-	△333
その他		△50,649	△44,316	6,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		△359,516	△348,540	10,975
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出		△32,387	△30,482	1,904
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		42,926	673	△42,252
自己株式の売却による収入		63	2	△60
自己株式の取得による支出		△35,322	△60,430	△25,107
配当金の支払額		△55,997	△68,657	△12,659
非支配株主への配当金の支払額		△5,121	△839	4,281
その他		△8,658	△10,374	△1,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		△94,498	△170,108	△75,610
現金及び現金同等物に係る換算差額		△22,341	1,735	24,076
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		149,846	83,107	△66,739
現金及び現金同等物の期首残高		967,753	1,117,770	150,016
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		169	6,429	6,259
現金及び現金同等物の期末残高		1,117,770	1,207,306	89,536

財務ハイライト

事業の概況(連結)

経理の概況(連結)

コーポレートデータ

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 72社

主要な会社名

損害保険ジャパン株式会社
セゾン自動車火災保険株式会社
損保ジャパンパートナーズ株式会社
Mysurance株式会社
Sompo International Holdings Ltd.
Endurance Specialty Insurance Ltd.
Endurance Assurance Corporation
Endurance Worldwide Insurance Limited
SI Insurance (Europe), SA
Sompo Sigorta Anonim Sirketi
Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
Berjaya Sompo Insurance Berhad
PT Sompo Insurance Indonesia
Sompo Insurance China Co., Ltd.
Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited
Sompo Seguros S.A.
SOMPOひまわり生命保険株式会社
SOMPOケア株式会社
SOMPOヘルスサポート株式会社
SOMPOアセットマネジメント株式会社
損保ジャパンDC証券株式会社
SOMPOワランティ株式会社
SOMPOリスクマネジメント株式会社
SOMPO Light Vortex株式会社
SOMPOワランティ株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
SOMPO Light Vortex株式会社は、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

SOMPOシステムズ株式会社
非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 14社

主要な会社名

キャピタル損害保険株式会社
Universal Sompo General Insurance Company Limited
AYA SOMPO Insurance Company Limited
株式会社ティアフォー
Palantir Technologies Japan株式会社
株式会社DeNA SOMPO Mobility
株式会社ABEJA

株式会社DeNA SOMPO Carlife

akippa株式会社

株式会社ABEJAは、株式の取得により関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。
なお、キャピタル損害保険株式会社は、日立キャピタル損害保険株式会社が2021年7月1日付で、社名変更したものであります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(SOMPOシステムズ株式会社他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当社は、国内損害保険連結子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

国内生命保険連結子会社において、保険種類・資産運用方針等により個人保険に小区分を設定し、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションとを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

④ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑤ その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

⑥ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

⑧ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見込まれる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

険連結子会社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 重要な収益および費用の計上基準

介護・シニア事業においては、介護施設入居者に、介護付きホーム(介護付有料老人ホーム)などでの各種介護サービスや、入居者への福祉用具販売サービスが提供された時点で履行義務が充足され、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、介護施設入居者に対するサービスについて、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(8) 保険契約に関する会計処理

国内保険連結子会社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(9) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後10～20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(11) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(12) 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

6 重要な会計上の見積り

1. のれんの減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	(単位:百万円)	
	2020年度	2021年度
のれん	163,555	151,012

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

のれんは、発生したのれんごとにその効果の及ぶ期間を測定し、償却期間(20年以内)にわたって均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

のれんの減損の兆候の把握については、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)に基づき、決算期末に行うほか随時把握に努めており、のれんを含む資産グループにおいて、市場環

③ リース資産

国内連結子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社グループの取締役(非業務執行社内取締役および社外取締役を除く)、執行役員および執行役員への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

⑥ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社は、金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。国内保

8 未適用の会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定および注記に関する取扱いならびに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社における主な未適用の会計基準等は以下のとおりであります。なお、連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

会計基準等の名称	概要	適用予定日
IFRS第9号「金融商品」	金融商品の分類および測定等を規定	未定
IFRS第17号「保険契約」	保険負債の認識および測定等を規定	未定

9 追加情報

1. 業績連動型株式報酬制度

当社は、当社グループの取締役(非業務執行社内取締役および社外取締役を除く)、執行役および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下「規程」といいます。)を制定し、規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。(以下「本信託」といいます。)

本制度は、規程に基づき、当社グループの取締役(非業務執行社内取締役および社外取締役を除く)、執行役および執行役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、退任時に株式を給付する仕組みであります。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末3,810百万円、991,700株、当連結会計年度末3,693百万円、961,300株であります。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

境を含む経営環境が著しく悪化(例えば、買収時の事業計画からの著しい下方乖離や直近の業績および将来の見通しの悪化など)した場合などにおいて、減損の兆候があるものとしております。

減損の兆候が発生したのれんを含む資産グループについては、残存償却年数の期間で当該資産グループから生じる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り、これが帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

減損損失を認識すべきであると判定されたのれんを含む資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローを割引率で割引いた使用価値などの回収可能価額を算出し、これが帳簿価額を下回る金額を減損損失として計上することとしております。

② 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損の兆候が発生し、将来の事業計画を作成するうえで、著しく下方修正する必要のある事象(海外保険事業における正味収入保険料や損害率等の見積りの仮定に与える重要な事象など)が生じた結果、割引前将来キャッシュ・フローが大幅に下落した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

2. 支払備金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
支払備金	1,646,818	1,959,817

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

国内保険連結子会社は、保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条の規定ならびに平成10年大蔵省告示第234号に基づき、支払備金を積み立てております。海外保険連結子会社は、所在地国の法規制等に基づき、支払備金を積み立てております。

① 算出方法

普通支払備金については、支払事由の発生が報告があった保険契約について、支払事由の報告内容、保険契約の内容および損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を見積もっており、また、既発生未報告損害支払備金(以下「IBNR備金」という。)については、まだ支払事由の発生が報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められるものについて、保険種類等の計算単位ごとに、主として統計的手法を用いて見積もっております。なお、大規模自然災害などの個別性の高い損害については、個別にIBNR備金を見積もっております。

② 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

法令等および海外の法規制等の改正、裁判の判例の動向、インフレおよび為替相場などの変動要因により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

なお、IBNR備金は、過去の実績等を勘案し、適正な保険数理に基づき積み立てておりますが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有しております。

7 会計方針の変更

1. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、介護施設入居者に対するサービスについて、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

10 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
418,670	406,556

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
14,841	12,609

3. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
有価証券(株式)	49,026	38,047
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(1,857)	(1,437)
有価証券(出資金)	3,761	10,405

4. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	50	31
危険債権額	36	28
三月以上延滞債権額	69	35
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	156	96

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、保険業法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
預貯金	63,790	83,835
有価証券	560,123	608,872
有形固定資産	2,399	1,606
合計	626,312	694,315

(注) 上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

担保付債務

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
その他負債(債券貸借取引受入担保金)	337,061	385,359
その他負債(借入金)	307	239
その他負債(預り金)	47	47
合計	337,416	385,646

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
297,927	338,128

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
488,416	571,113

11 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
代理店手数料等 給与	526,468 233,287	574,545 248,025

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
保険事業等の用に供している不動産等	その他の有形固定資産、ソフトウェアおよびその他の無形固定資産	—	—	—	640	640
賃貸不動産等	土地および建物	東京都に保有する土地および建物	429	71	—	501
遊休不動産等	土地および建物	山梨県に保有する土地および建物等10物件	4,353	2,549	—	6,903
—	ソフトウェア	—	—	—	1,900	1,900
—	その他の無形固定資産	—	—	—	9,859	9,859
合計			4,783	2,621	12,401	19,805

国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

保険事業等の用に供している不動産等については、国内保険連結子会社において、事業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。賃貸不動産等、遊休不動産等については、地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。ソフトウェアについては、海外連結子会社が保有するソフトウェアの耐用年数の見直しに伴い、個別の資産ごとに減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その他の無形固定資産については、主に海外連結子会社においてロイズ事業からの撤退を決定したことに伴い、ロイズマーケットにおける引受権が無価値になったことにより、当該帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

なお、賃貸不動産等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。遊休不動産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. その他特別損失は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
新型コロナウイルス感染症対策に係る費用	1,722	—
商号変更に係る費用	977	—

12 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位:百万円)

	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	677,986	△108,309
組替調整額	△91,920	△111,948
税効果調整前	586,066	△220,257
税効果額	△166,313	60,769
その他有価証券評価差額金	419,752	△159,488
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△263	△116
組替調整額	△1,383	△1,239
税効果調整前	△1,647	△1,355
税効果額	459	378
繰延ヘッジ損益	△1,187	△977
為替換算調整勘定		
当期発生額	△58,186	71,828
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12,500	7,786
組替調整額	△369	275
税効果調整前	12,130	8,061
税効果額	△3,378	△2,306
退職給付に係る調整額	8,752	5,755
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	418	272
組替調整額	△21	△177
持分法適用会社に対する持分相当額	396	94
その他の包括利益合計	369,527	△82,787

13 連結株主資本等変動計算書関係

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	373,330	—	—	373,330
合計	373,330	—	—	373,330
自己株式				
普通株式	9,205	9,266	98	18,373
合計	9,205	9,266	98	18,373

(注) 1. 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式がそれぞれ、1,053千株、991千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,266千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加9,261千株および単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少98千株は、株式給付信託(BBT)の権利行使に伴う自己株式の処分による減少61千株、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少36千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	467
合計		467

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	27,388百万円	75円	2020年3月31日	2020年6月23日
2020年11月19日 取締役会	普通株式	28,670百万円	80円	2020年9月30日	2020年12月7日

(注) 1. 2020年6月22日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金79百万円が含まれております。
2. 2020年11月19日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金79百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,035百万円	利益剰余金	90円	2021年3月31日	2021年6月29日

(注) 2021年6月28日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	373,330	—	25,631	347,698
合計	373,330	—	25,631	347,698
自己株式				
普通株式	18,373	12,391	25,669	5,096
合計	18,373	12,391	25,669	5,096

(注) 1. 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式がそれぞれ、991千株、961千株含まれております。
2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少25,631千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,391千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加12,384千株および単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少25,669千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少25,631千株、株式給付信託(BBT)の権利行使に伴う自己株式の処分による減少30千株、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少6千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	446
合計		446

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,035百万円	90円	2021年3月31日	2021年6月29日
2021年11月19日 取締役会	普通株式	36,711百万円	105円	2021年9月30日	2021年12月7日

(注) 1. 2021年6月28日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。
2. 2021年11月19日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金100百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,074百万円	利益剰余金	105円	2022年3月31日	2022年6月28日

(注) 2022年6月27日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金100百万円が含まれております。

14 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
現金及び預貯金	1,068,985	1,170,892
買現先勘定	59,999	73,999
有価証券	9,036,200	9,542,035
預入期間が3か月を超える預貯金	△60,724	△56,285
現金同等物以外の有価証券	△8,986,690	△9,523,335
現金及び現金同等物	1,117,770	1,207,306

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

15 リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位:百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
1年内	19,051	18,705
1年超	177,081	159,977
合計	196,133	178,682

(貸主側)

(単位:百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
1年内	211	324
1年超	1,136	1,497
合計	1,348	1,821

16 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

連結子会社の損害保険ジャパン株式会社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社運営の退職年金制度を設けております。また、退職給付信託の設定を行っております。

そのほかの国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として規約型企業年金制度および非積立型の退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	178,080	182,092
勤務費用	11,441	11,554
利息費用	1,004	1,023
数理計算上の差異の発生額	5,701	△2,683
退職給付の支払額	△13,536	△16,077
過去勤務費用の発生額	—	24
連結範囲の変動	9	—
その他	△608	78
退職給付債務の期末残高	182,092	176,012

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
年金資産の期首残高	84,434	101,943
期待運用収益	365	400
数理計算上の差異の発生額	18,230	5,002
事業主からの拠出額	1,419	1,360
退職給付の支払額	△1,870	△2,033
その他	△636	65
年金資産の期末残高	101,943	106,740

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	174,172	167,820
年金資産	△101,943	△106,740
非積立型制度の退職給付債務	72,228	61,079
アセット・シーリングによる調整額	7,919	8,191
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	265	316
退職給付に係る負債	80,413	69,587
退職給付に係る資産	80,497	69,767
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△83	△179
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,413	69,587

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
勤務費用	11,441	11,554
利息費用	1,004	1,023
期待運用収益	△365	△400
数理計算上の差異の費用処理額	△321	284
過去勤務費用の費用処理額	△48	△0
その他	△0	10
確定給付制度に係る退職給付費用	11,710	12,472

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
過去勤務費用	51	24
数理計算上の差異	△12,182	△8,086
合計	△12,130	△8,061

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	24
未認識数理計算上の差異	△15,002	△23,080
合計	△15,002	△23,056

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位:%)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
債券	20	21
株式	67	67
共同運用資産	3	2
生命保険一般勘定	7	8
現金および預金	1	0
その他	2	2
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位:%)

	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
割引率	国内連結子会社	0.2~0.7
	在外連結子会社	1.8~6.8
長期期待運用収益率	国内連結子会社	0.0~1.5
	在外連結子会社	6.8

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2020年度8,158百万円、2021年度9,832百万円であります。

17 ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションに係る費用計上額および科目名

該当事項はありません。

2. 権利失効による利益計上額

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

当社が付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

当社第15回および同第16回のストック・オプションについては旧株式会社損害保険ジャパン(以下「旧損保ジャパン」といいます。)が、当社第17回から同第22回までのストック・オプションについては旧日本興亜損害保険株式会社(以下「旧日本興亜損保」といいます。)がそれぞれ付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である2010年4月1日に付与したものであります。

なお、当社は、2016年6月27日開催の第6回定時株主総会において業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入を決議し、新規のストック・オプションの付与を行わないこととしております。

① 旧損保ジャパンから移行し、当社が付与したストック・オプション

	当社第15回新株予約権	当社第16回新株予約権
決議年月日	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	旧損保ジャパン取締役および執行役員 27 上記以外 ^{(注)1} 1	旧損保ジャパン取締役および執行役員 41 上記以外 ^{(注)1} 1
株式の種類別のストック・オプション 付与数(株)	普通株式 74,325 ^{(注)2}	普通株式 186,775 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～2033年8月11日	2010年4月1日～2034年8月10日
新株予約権の数(個)*	197 ^{(注)3}	342 ^{(注)3}
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)*	普通株式 4,925 ^{(注)3,4}	普通株式 8,550 ^{(注)3,4}
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)*	発行価格 3,761 資本組入額 ^{(注)5}	発行価格 2,493 資本組入額 ^{(注)5}
新株予約権の行使の条件*	^{(注)6}	^{(注)6}
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項*	^{(注)7}	^{(注)7}

※ 当連結会計年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。有価証券報告書提出日の前月末現在(2022年5月31日)において、当連結会計年度の末日の内容から変更はありません。

(注) 1. 旧損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。

3. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、25株であります。

4. 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

6. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 新株予約権は、損害保険ジャパン株式会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) 新株予約権者は、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)4に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記(注)5に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。

(8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件
以下の取扱いに準じて決定します。

下記①から⑤までのいずれかの議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合は)、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)6に準じて決定します。

② 旧日本興亜損保から移行し、当社が付与したストック・オプション

	当社第17回新株予約権	当社第18回新株予約権
決議年月日	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	旧日本興亜損保取締役および執行役員 5 上記以外 ^{(注)1} 7	旧日本興亜損保取締役および執行役員 7 上記以外 ^{(注)1} 11
株式の種類別のストック・オプション 付与数(株)	普通株式 35,775 ^{(注)2}	普通株式 50,400 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～2024年6月29日	2010年4月1日～2025年6月29日
新株予約権の数(個)*	14 ^{(注)3}	13 ^{(注)3}
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)*	普通株式 3,150 ^{(注)3,4}	普通株式 2,925 ^{(注)3,4}
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)*	発行価格 2,385 資本組入額 ^{(注)5}	発行価格 2,385 資本組入額 ^{(注)5}
新株予約権の行使の条件*	^{(注)6}	^{(注)6}
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項*	^{(注)7}	^{(注)7}

※ 当連結会計年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。有価証券報告書提出日の前月末現在(2022年5月31日)において、当連結会計年度の末日の内容から変更はありません。

- (注) 1. 旧日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。
3. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、225株であります。
4. 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
6. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者は、損害保険ジャパン株式会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日(以下「権利行使開始日」といいます。)から、権利行使開始日から起算して7年が経過した日または行使期間の末日のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。
- (2) 新株予約権者は、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)4に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記(注)5に準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。
- (8) 当社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件
以下の取扱いに準じて決定します。
下記①から⑤までのいずれかの議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)6に準じて決定します。

	当社第19回新株予約権	当社第20回新株予約権
決議年月日	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	旧日本興亜損保取締役および執行役員 12 上記以外 ^{(注)1} 2	旧日本興亜損保取締役および執行役員 12 上記以外 ^{(注)1} 2
株式の種類別のストック・オプション 付与数(株)	普通株式 27,675 ^{(注)2}	普通株式 30,375 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～2027年3月27日	2010年4月1日～2028年3月17日
新株予約権の数(個)*	10[0] ^{(注)3}	12[0] ^{(注)3}
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)*	普通株式 2,250[0] ^{(注)3,4}	普通株式 2,700[0] ^{(注)3,4}
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)*	発行価格 2,441 資本組入額 ^{(注)5}	発行価格 2,441 資本組入額 ^{(注)5}
新株予約権の行使の条件*	^{(注)6}	^{(注)6}
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項*	^{(注)7}	^{(注)7}

	当社第21回新株予約権	当社第22回新株予約権
決議年月日	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	旧日本興亜損保取締役および執行役員 16 上記以外 ^{(注)1} 3	旧日本興亜損保取締役および執行役員 21 上記以外 ^{(注)1} 3
株式の種類別のストック・オプション 付与数(株)	普通株式 61,875 ^{(注)2}	普通株式 88,425 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～2029年3月16日	2010年4月1日～2029年10月7日
新株予約権の数(個)*	19[0] ^{(注)3}	23[0] ^{(注)3}
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)*	普通株式 4,275[0] ^{(注)3,4}	普通株式 5,175[0] ^{(注)3,4}
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)*	発行価格 2,441 資本組入額 ^{(注)5}	発行価格 2,441 資本組入額 ^{(注)5}
新株予約権の行使の条件*	^{(注)6}	^{(注)6}
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項*	^{(注)7}	^{(注)7}

※ 当連結会計年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から有価証券報告書提出日の前月末現在(2022年5月31日現在)にかけて変更された事項については、有価証券報告書提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 旧日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。
3. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、225株であります。
4. 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
6. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者は、損害保険ジャパン株式会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日(以下「権利行使開始日」といいます。)から、権利行使開始日の翌日から起算して10日後まで(かつ新株予約権の行使期間(以下「行使期間」といいます。)の末日まで)の間に限り、新株予約権を行使することができます。
- (2) 新株予約権者は、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。
7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割計画、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)4に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記(注)5に準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。
- (8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件
以下の取扱いに準じて決定します。
下記①から⑤までのいずれかの議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)6に準じて決定します。

③ 当社が付与したストック・オプション

	当社第23回新株予約権	当社第24回新株予約権
決議年月日	2010年7月30日取締役会決議	2011年10月14日取締役会決議
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 7 当社子会社取締役および執行役員 66 (合計実付与人数 69) (注)1,2	当社取締役および執行役員 8 当社子会社取締役および執行役員 82 (合計実付与人数 86) (注)1,2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 349,450 (注)3	普通株式 372,300 (注)3
付与日	2010年8月16日	2011年11月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年8月17日～2035年8月16日	2011年11月1日～2036年10月31日
新株予約権の数(個)*	1,094[826] (注)4	372[251] (注)4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)*	普通株式 27,350[20,650] (注)4,5	普通株式 37,200[25,100] (注)4,5
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)*	発行価格 1,809 資本組入額 (注)6	発行価格 1,373 資本組入額 (注)6
新株予約権の行使の条件*	(注)7	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項*	(注)8	(注)8

	当社第25回新株予約権	当社第26回新株予約権
決議年月日	2012年7月27日取締役会決議	2013年7月26日取締役会決議
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 7 当社子会社取締役および執行役員 87 (合計実付与人数 90) (注)1,2	当社取締役および執行役員 9 当社子会社取締役および執行役員 136 (合計実付与人数 79) (注)1,2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 391,100 (注)3	普通株式 195,000 (注)3
付与日	2012年8月14日	2013年8月13日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2012年8月14日～2037年8月13日	2013年8月13日～2038年8月12日
新株予約権の数(個)*	349[280] (注)4	210[171] (注)4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)*	普通株式 34,900[28,000] (注)4,5	普通株式 21,000[17,100] (注)4,5
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)*	発行価格 1,329 資本組入額 (注)6	発行価格 2,297 資本組入額 (注)6
新株予約権の行使の条件*	(注)7	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項*	(注)8	(注)8

	当社第27回新株予約権	当社第28回新株予約権
決議年月日	2014年7月30日取締役会決議	2015年7月30日取締役会決議
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 11 当社子会社取締役および執行役員 117 (合計実付与人数 69) (注)1,2	当社取締役および執行役員 16 当社子会社取締役および執行役員 61 (合計実付与人数 63) (注)1,2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 172,900 (注)3	普通株式 100,700 (注)3
付与日	2014年8月15日	2015年8月17日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2014年8月15日～2039年8月14日	2015年8月17日～2040年8月16日
新株予約権の数(個)*	266[213] (注)4	237[172] (注)4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)*	普通株式 26,600[21,300] (注)4,5	普通株式 23,700[17,200] (注)4,5
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)*	発行価格 2,404 資本組入額 (注)6	発行価格 4,153 資本組入額 (注)6
新株予約権の行使の条件*	(注)7	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項*	(注)8	(注)8

* 当連結会計年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から有価証券報告書提出日の前月末現在(2022年5月31日現在)にかけて変更された事項については、有価証券報告書提出日の前月末現在における内容を〔〕内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 取締役には、社外取締役および非常勤取締役を含みません。
2. 当社と当社子会社間の兼任者等があるため、合計実付与人数を()内に記載しております。
3. 株式数に換算して記載しております。なお、当社第23回新株予約権については2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。
4. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、第23回は25株、第24回から第28回は100株であります。
5. 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。
(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
7. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
(1) 新株予約権者である当社の取締役および執行役員、当社子会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができません。
(2) 新株予約権者は、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。
8. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換、または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
(2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
(3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)5に準じて決定します。
(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。
(5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記(注)6に準じて決定します。
(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。

(8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件

以下の取扱いに準じて決定します。

下記①から⑤までのいずれかの議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に当社は無償で新株予約権を取得することができます。

- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
- ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)7に準じて決定します。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

当社のストックオプション制度は、付与時に権利が確定しているため、権利確定前に関する事項は記載しておりません。

〈権利確定後〉

(単位:株)

	当社第15回 新株予約権	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権	当社第19回 新株予約権
前連結会計年度末	4,925	8,550	3,150	2,925	2,250
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	4,925	8,550	3,150	2,925	2,250

	当社第20回 新株予約権	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権	当社第24回 新株予約権
前連結会計年度末	2,700	4,275	5,175	27,350	37,200
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	2,700	4,275	5,175	27,350	37,200

	当社第25回 新株予約権	当社第26回 新株予約権	当社第27回 新株予約権	当社第28回 新株予約権
前連結会計年度末	34,900	22,400	29,000	26,500
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	1,400	2,400	2,800
失効	—	—	—	—
未行使残	34,900	21,000	26,600	23,700

② 単価情報

(単位:円)

	当社第15回 新株予約権	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権	当社第19回 新株予約権
権利行使価格	1	1	1	1	1
行使時平均株価	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	3,760 ^{(注)1,2}	2,492 ^{(注)1,2}	2,384 ^{(注)1}	2,384 ^{(注)1}	2,440 ^{(注)1}

	当社第20回 新株予約権	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権	当社第24回 新株予約権
権利行使価格	1	1	1	1	1
行使時平均株価	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	2,440 ^{(注)1}	2,440 ^{(注)1}	2,440 ^{(注)1}	1,808 ^{(注)1}	1,372

	当社第25回 新株予約権	当社第26回 新株予約権	当社第27回 新株予約権	当社第28回 新株予約権
権利行使価格	1	1	1	1
行使時平均株価	—	5,601	5,038	5,022
付与日における公正な評価単価	1,328	2,296	2,403	4,152

(注) 1. 権利行使価格および付与日における公正な評価単価は、2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の価格を記載しております。
2. 旧損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

なお、旧損保ジャパンから移行した新株予約権(当社第15回新株予約権および同第16回新株予約権)については、新たな見積もりは行っておりません。また、旧日本興亜損保から移行した新株予約権(当社第17回新株予約権から同第22回新株予約権まで)については、パーチェス法により再評価したものであるため、新たな見積もりは行っておりません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当社のストックオプション制度は、付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

18 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	193,998	218,547
支払備金	42,424	47,320
税務上無形固定資産	39,766	40,535
財産評価損	35,510	34,004
価格変動準備金	28,008	29,413
退職給付に係る負債	22,460	19,517
その他	60,255	74,322
繰延税金資産小計	422,424	463,661
評価性引当額	△54,644	△61,856
繰延税金資産合計	367,780	401,804
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△401,545	△343,160
連結子会社時価評価差額金	△7,991	△8,191
その他	△23,700	△24,136
繰延税金負債合計	△433,237	△375,488
繰延税金資産(負債)の純額	△65,457	26,316

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	30.6	30.6
子会社税率差	△3.3	△6.7
のれん償却	4.4	2.6
評価性引当額の増減	△3.5	2.1
その他	△1.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7	28.7

19 セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」、「国内生命保険事業」および「介護・シニア事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、延長保証事業、アセットマネジメント事業、確定拠出年金事業等は「その他」の区分に集約しております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「介護・シニア事業」は、主として介護サービスの提供業務をそれぞれ行っております。

(報告セグメントの名称変更等)

当連結会計年度より、従来「介護・ヘルスケア事業」としていた報告セグメントの区分名称を「介護・シニア事業」に変更するとともに、従来「介護・ヘルスケア事業」に含まれていたヘルスケア事業を「その他」の区分に移管しております。

なお、当該変更が比較情報に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シニア 事業	計				
売上高(注)1									
外部顧客への売上高	2,196,574	732,860	340,291	138,425	3,408,151	12,195	3,420,346	425,977	3,846,323
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	193	193	13,757	13,951	△13,951	—
計	2,196,574	732,860	340,291	138,618	3,408,344	25,953	3,434,297	412,026	3,846,323
セグメント利益または損失(△)	136,744	△5,639	19,435	1,090	151,630	△9,148	142,482	—	142,482
セグメント資産	6,424,928	2,626,544	3,537,254	166,822	12,755,549	363,106	13,118,656	—	13,118,656
その他の項目									
減価償却費	16,387	18,140	493	5,348	40,370	441	40,811	—	40,811
のれんの償却額	37	20,417	609	6,828	27,892	—	27,892	—	27,892
利息及び配当金収入	116,123	35,644	47,082	113	198,964	160	199,124	△836	198,288
支払利息	7,072	4,253	69	2,344	13,739	3	13,743	△8	13,734
持分法投資利益または 損失(△)	1	71	—	—	72	△3,220	△3,147	—	△3,147
特別利益(注)5	9,613	11	7	—	9,632	7	9,639	—	9,639
特別損失(注)6	15,214	11,852	892	1,821	29,781	17	29,799	—	29,799
(減損損失)	(8,045)	(11,760)	(—)	(—)	(19,805)	(—)	(19,805)	(—)	(19,805)
税金費用	42,508	2,028	7,984	1,338	53,859	△1,812	52,047	—	52,047
持分法適用会社への投資額	1,417	8,701	—	—	10,119	17,276	27,395	—	27,395
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	63,676	34,479	453	6,567	105,177	623	105,801	—	105,801

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、介護・シニア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業、確定拠出年金事業等であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益425,977百万円、セグメント間取引消去△13,951百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益9,613百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、減損損失8,045百万円および価格変動準備金繰入額3,993百万円であります。また、介護・シニア事業における特別損失の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用1,722百万円であります。

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シニア 事業	計				
売上高(注)1									
外部顧客への売上高	2,217,148	1,005,247	318,501	136,661	3,677,558	89,999	3,767,558	399,938	4,167,496
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	1	1	16,559	16,560	△16,560	—
計	2,217,148	1,005,247	318,501	136,663	3,677,560	106,558	3,784,118	383,377	4,167,496
セグメント利益	138,288	42,168	15,949	1,367	197,773	27,069	224,842	—	224,842
セグメント資産	6,385,083	3,232,407	3,716,323	163,731	13,497,544	290,290	13,787,835	—	13,787,835
その他の項目									
減価償却費	25,889	21,402	497	5,134	52,923	1,009	53,932	—	53,932
のれんの償却額	11	21,716	—	4,807	26,536	—	26,536	—	26,536
利息及び配当金収入	117,041	49,601	49,447	96	216,187	402	216,589	△804	215,785
支払利息	7,022	5,676	59	2,203	14,961	0	14,962	△2	14,960
持分法投資利益または 損失(△)	73	888	—	—	961	△6,637	△5,675	—	△5,675
特別利益(注)5	15,149	213	0	—	15,364	0	15,364	—	15,364
特別損失(注)6	11,307	937	956	7	13,209	34	13,243	—	13,243
(減損損失)	(1,650)	(745)	(—)	(—)	(2,396)	(—)	(2,396)	(—)	(2,396)
税金費用	45,902	18,871	6,414	3,364	74,554	16,468	91,022	—	91,022
持分法適用会社への投資額	1,484	9,919	—	—	11,403	13,106	24,509	—	24,509
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	55,199	8,035	2,440	4,362	70,036	988	71,025	—	71,025

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、介護・シニア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、延長保証事業、アセットマネジメント事業、確定拠出年金事業等であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益399,938百万円、セグメント間取引消去△16,560百万円であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益15,149百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、固定資産処分損5,404百万円および価格変動準備金繰入額4,251百万円であります。

【関連情報】

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	459,304	82,005	156,744	1,217,620	238,136	769,737	2,923,547

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	325,972	4,945	15,259	—	346,177

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,643,229	396,450	368,471	3,408,151

- (注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・シニア事業における経常収益の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
327,883	34,311	362,195

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	524,266	92,493	156,850	1,217,232	217,261	1,007,609	3,215,713

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	304,713	4,150	16,319	—	325,183

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,624,841	604,567	448,149	3,677,558

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・シニア事業における経常収益の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
318,849	34,588	353,438

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	国内生命保険事業	介護・シニア事業	計			
減損損失	8,045	11,760	—	—	19,805	—	—	19,805

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	国内生命保険事業	介護・シニア事業	計			
減損損失	1,650	745	—	—	2,396	—	—	2,396

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	国内生命保険事業	介護・シニア事業	計			
当期償却額	37	20,417	609	6,828	27,892	—	—	27,892
当期末残高	11	132,368	—	31,174	163,555	—	—	163,555

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	国内生命保険事業	介護・シニア事業	計			
当期償却額	11	21,716	—	4,807	26,536	—	—	26,536
当期末残高	—	124,645	—	26,366	151,012	—	—	151,012

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【連結決算セグメント情報】

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	国内生命保険事業	介護・シニア事業	その他	計	消去	連結
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,524,840	806,386	402,448	138,425	12,195	3,884,296	(37,972)	3,846,323
セグメント間の内部経常収益	3,830	667	—	193	13,757	18,448	(18,448)	—
計	2,528,670	807,053	402,448	138,618	25,953	3,902,744	(56,421)	3,846,323
経常利益または経常損失(△)	184,856	8,634	28,305	4,251	△10,949	215,097	—	215,097
資産	6,424,928	2,626,544	3,537,254	166,822	363,106	13,118,656	—	13,118,656

(注)外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	国内生命保険事業	介護・シニア事業	その他	計	消去	連結
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,508,110	1,087,497	374,698	136,661	89,999	4,196,968	(29,471)	4,167,496
セグメント間の内部経常収益	9,199	715	—	1	16,559	26,475	(26,475)	—
計	2,517,309	1,088,213	374,698	136,663	106,558	4,223,443	(55,947)	4,167,496
経常利益	180,351	63,521	23,320	4,747	43,571	315,512	—	315,512
資産	6,385,083	3,232,407	3,716,323	163,731	290,290	13,787,835	—	13,787,835

(注)外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

20 関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

21 1株当たり情報

区分	連結会計年度	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
1株当たり純資産額		5,686円22銭	5,919円73銭
1株当たり当期純利益		397円40銭	644円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		397円16銭	643円86銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益		142,482	224,842
普通株主に帰属しない金額		—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益		142,482	224,842
普通株式の期中平均株式数(千株)		358,531	348,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額		—	—
普通株式増加数(千株)		214	209
(うち新株予約権(千株))		(214)	(209)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額		2,031,168	2,040,789
純資産の部の合計額から控除する金額		12,807	12,671
(うち新株予約権)		(467)	(446)
(うち非支配株主持分)		(12,340)	(12,224)
普通株式に係る期末の純資産額		2,018,361	2,028,118
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		354,956	342,602

3. 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度996千株、当連結会計年度963千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度991千株、当連結会計年度961千株であります。

22 重要な後発事象

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2022年5月20日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、基礎還元(修正連結利益の50%)に加え、業績動向や市場環境、資本の状況などを踏まえて追加還元を行う方針としており、配当のほか、自己株式取得も選択肢としております。この方針に基づき、2022年3月期業績に対する株主還元(基礎還元)としての自己株式取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 16,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 58,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年6月1日から2022年11月17日まで |

23 会計監査

1. 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)および2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)および2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記および連結附属明細表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

2. 有価証券等の情報

1 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは保険業を中心に事業を行っており、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性の観点から資産運用を行っております。また、生命保険や積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

なお、連結子会社においては、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループが保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、株価・金利・為替など市場の変動により価格が下落するリスク(市場リスク)、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、債券・貸付金等については、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少するリスク(信用リスク)にさらされております。

デリバティブ取引については、主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用しておりますが、同様に市場リスクおよび信用リスクにさらされております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループの企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営(ERM)の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

戦略的リスク経営を支えるため、グループ全体のリスクの状況を的確に把握し、各種リスクを統合して管理することなどを定めた「SOMPOグループERM基本方針」を取締役会において制定しております。また、経営陣がグループ全体のリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、グループERM委員会を設置し、リスク管理態勢を整備・推進するための部署としてリスク管理部を設置しております。

当社は、資産運用リスクモデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、保険子会社が有する積立保険などの保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理しており、資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を計測しております。また、グループの経営に重大な影響を及ぼしうる事象を包括的に捉えたストレス・シナリオを設定し、リスクを統合的に評価・計測するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用リスクについては、特定与信先への集中を管理するためのリミットを設定し、グループ全体で適切に管理しております。

流動性リスクについては、保険子会社に対して、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるよう管理させるなどの態勢を整備しております。

グループ各社は、「SOMPOグループERM基本方針」をふまえた規程を制定するなど、それぞれの業務内容・規模・特性に応じたリスク管理態勢を整備し、主体的にリスク管理を行っております。特に保険子会社は、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについて、それぞれのリスクの特性に応じた管理を適切に実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 金融商品の時価等および時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、2019年7月4日公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等および時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等については、次表に含めておりません((1)(※1)、(注)3および(注)4参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
買入金銭債権	21,700
金銭の信託	27,698
有価証券	
売買目的有価証券	31,211
その他有価証券	6,921,257
資産計	7,001,866
デリバティブ取引(※)	
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,890
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,746)
デリバティブ取引計	(30,856)

(※) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	20,104	—	20,104
金銭の信託	—	20,815	—	20,815
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	4,490	1,808	—	6,299
株式	8,978	—	—	8,978
外国証券	15,282	2,024	—	17,307
^(※1) 其他有価証券				
公社債	1,038,805	970,193	—	2,008,999
株式	1,230,493	—	—	1,230,493
外国証券	979,228	1,733,201	27,654	2,740,083
その他	1,281	—	16	1,297
資産計	3,278,559	2,748,148	27,670	6,054,378
デリバティブ取引 ^{(※2)(※3)}				
通貨関連	—	△79,532	—	△79,532
金利関連	—	4,629	—	4,629
債券関連	—	3,317	—	3,317
その他	16	△28	264	252
デリバティブ取引計	16	△71,613	264	△71,332

(※1) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,066,604百万円であります。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△65,511百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金及び預貯金、買現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	1,221,845	1,475,033	253,187
責任準備金対応債券	751,622	768,113	16,490
貸付金	639,631		
貸倒引当金 ^(※)	△34		
	639,597	654,527	14,929
資産計	2,613,065	2,897,674	284,608
社債	529,591	545,550	15,959
借入金	45,979	45,988	8
負債計	575,571	591,539	15,967

(※) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
公社債	1,227,242	180,397	—	1,407,640	1,204,717	202,922
外国証券	7,273	21,520	—	28,794	22,520	6,273
責任準備金対応債券						
公社債	923,917	10,420	—	934,337	966,496	△32,159
貸付金 ^(※)	—	—	547,076	547,076	536,108	10,968
資産計	2,158,434	212,338	547,076	2,917,848	2,729,843	188,005
社債	—	552,806	—	552,806	539,742	13,064
借入金	—	15,498	—	15,498	15,496	1
負債計	—	568,305	—	568,305	555,238	13,066

(※) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金24百万円を控除しております。

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

買入金銭債権

第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、当該有価証券のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しております。

貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに内部格付けに基づく信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割引いた金額としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

社債

取引所の価格および業界団体等より公表されている価格等を基に算定した価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定してあり、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引については、金利、外国為替相場等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

取引所取引については、主にレベル1の時価に分類しております。店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しております。

2. 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	有価証券	デリバティブ取引
	其他有価証券	其他
期首残高	13,418	2,119
当期の損益またはその他の包括利益		
損益に計上 ^(※1)	△387	746
その他の包括利益に計上 ^(※2)	2,331	237
購入、売却、発行および決済	12,308	△2,839
期末残高	27,670	264
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益 ^(※1)	—	962

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「其他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

金融商品の売買を行う部署が保有する金融商品の時価について、グループ各社が定める基本的方針に従って算定および検証が行われます。算定された結果は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署によって検証が行われます。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認などの適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

3. 前連結会計年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等および時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)
株式	73,256
外国証券	23,041
その他の証券	13,563
合計	109,861

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。
その他の証券は非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

4. 当連結会計年度において、市場価格のない株式等および組合出資金等の連結貸借対照表計上額については次のとおりであり、金融商品の時価等および時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)
市場価格のない株式等 ^(※1)	82,955
組合出資金等 ^(※2)	185,280

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金等は、主に投資事業組合であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

5. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,060,715	8,117	57	—
買現先勘定	59,999	—	—	—
買入金銭債権	2,000	622	1,262	17,502
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	28,500	70,235	240,071	685,177
地方債	—	1,000	—	43,400
社債	800	8,900	800	99,300
外国証券	23,103	8,916	—	—
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	735,700
社債	—	—	—	11,900
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	45,771	195,761	221,565	474,723
地方債	—	200	13,400	21,200
社債	36,337	145,398	87,634	636,185
外国証券	146,974	855,594	721,469	801,277
その他の証券	1,552	19,211	11,845	2,265
貸付金 ^(※)	199,857	322,382	75,670	41,713
合計	1,605,611	1,636,338	1,373,774	3,570,345

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない7百万円は含めておりません。

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,164,562	6,228	—	—
買現先勘定	73,999	—	—	—
買入金銭債権	—	969	—	19,117
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	6,300	83,765	225,541	727,377
地方債	—	1,000	—	43,400
社債	4,400	4,500	800	99,300
外国証券	4,962	10,552	653	—
責任準備金対応債券				
国債	—	—	6,000	948,900
社債	—	—	—	11,900
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	87,016	150,045	248,104	467,694
地方債	—	1,800	9,500	11,500
社債	31,583	153,322	75,490	599,810
外国証券	198,283	1,050,253	793,283	942,791
その他の証券	11,518	7,029	26,204	1,205
貸付金 ^(※)	184,035	254,976	62,538	34,571
合計	1,766,662	1,724,442	1,448,116	3,907,567

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない7百万円は含めておりません。

6. 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	—	31,050	—	—	—	492,096
長期借入金	30,473	15,258	51	44	16	85
リース債務	9,209	8,255	7,299	6,432	5,958	43,207
債券貸借取引受入担保金	337,061	—	—	—	—	—
合計	376,743	54,563	7,351	6,476	5,974	535,390

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	34,506	—	—	—	—	498,612
長期借入金	15,256	48	41	14	13	71
リース債務	9,048	8,437	7,522	6,957	6,428	39,870
債券貸借取引受入担保金	385,359	—	—	—	—	—
合計	444,171	8,486	7,564	6,971	6,441	538,554

2 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	4,835	1,639

2. 満期保有目的の債券

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,158,582	1,411,949	253,367
	外国証券	22,469	23,592	1,122
	小計	1,181,051	1,435,541	254,490
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	30,728	29,713	△1,014
	外国証券	10,066	9,778	△287
	小計	40,794	39,492	△1,302
合計		1,221,845	1,475,033	253,187

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,086,043	1,295,977	209,934
	外国証券	19,545	25,851	6,305
	小計	1,105,589	1,321,829	216,239
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	118,674	111,662	△7,011
	外国証券	2,975	2,942	△32
	小計	121,649	114,605	△7,043
合計		1,227,238	1,436,434	209,195

3. 責任準備金対応債券

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	348,093	376,692	28,599
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	403,529	391,420	△12,108
合計		751,622	768,113	16,490

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	244,471	261,774	17,303
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	722,025	672,562	△49,462
合計		966,496	934,337	△32,159

4. その他有価証券

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,633,949	1,502,590	131,359
	株式	1,243,617	407,488	836,128
	外国証券	2,806,275	2,385,754	420,521
	その他	162,470	141,843	20,626
	小計	5,846,312	4,437,677	1,408,635
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	472,623	485,343	△12,720
	株式	28,175	33,447	△5,271
	外国証券	587,797	601,944	△14,146
	その他	79,250	80,740	△1,490
	小計	1,167,846	1,201,475	△33,628
合計		7,014,159	5,639,152	1,375,006

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,271,303	1,168,831	102,472
	株式	1,191,869	379,955	811,913
	外国証券	2,113,763	1,810,929	302,833
	その他	190,781	165,269	25,512
	小計	4,767,718	3,524,986	1,242,731
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	737,695	762,653	△24,957
	株式	38,624	45,836	△7,212
	外国証券	1,636,053	1,688,726	△52,673
	その他	92,099	93,379	△1,279
	小計	2,504,472	2,590,595	△86,122
合計		7,272,190	6,115,581	1,156,609

(注) 1. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含まれておりません。
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	192,140	9,694	781
株式	70,642	48,693	922
外国証券	847,550	19,245	6,195
その他	18,469	1,011	1
合計	1,128,802	78,644	7,901

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	151,559	979	5,584
株式	52,983	39,042	1,293
外国証券	917,840	69,110	4,880
その他	5,495	2,950	111
合計	1,127,878	112,082	11,869

6. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

2020年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,722百万円(うち、株式164百万円、外国証券1,557百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて2,175百万円(うち、株式716百万円、外国証券1,458百万円)減損処理を行っております。

2021年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について2,944百万円(うち、株式1,537百万円、外国証券1,406百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について1,110百万円(うち、株式744百万円、外国証券366百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

3 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	29	△32

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	27,106	23,595	3,510

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	20,269	14,952	5,316

4. 減損処理を行った金銭の信託

2020年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券について減損処理の対象となるものはありません。

2021年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について12百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

4 デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	46,104	—	△1,998	△1,998
	買建	4,016	—	53	53
	通貨オプション取引				
	売建	56,445	—	△296	△266
	買建	49,800	—	3	△25
	通貨スワップ取引	44,021	—	△1,438	△1,438
合計		—	—	△3,675	△3,675

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	50,394	—	△3,382	△3,382
	買建	2,280	—	1,472	1,472
	通貨オプション取引				
	売建	12,087	—	△254	△240
	買建	10,250	—	1	△12
	通貨スワップ取引	20,835	—	△7,102	△7,102
合計		—	—	△9,265	△9,265

(2)金利関連

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	672	—	△14	△14
	買建	10	—	0	0
合計		—	—	△14	△14

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	4,462	—	△11	△11
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,962	2,306	△114	△114
合計		—	—	△126	△126

(3)株式関連

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	5,000	—	△1	△1
合計		—	—	△1	△1

2021年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(4)債券関連

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	債券先渡取引				
	売建	12,323	—	△12,914	△84
	買建	16,544	—	17,318	151
合計		—	—	4,404	66

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	債券先渡取引				
	売建	6,360	—	△6,462	15
	買建	9,600	—	9,780	△0
合計		—	—	3,317	14

(5)その他

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引				
	売建	242	242	1	1
	買建	93	93	△0	△0
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引				
	買建	284	—	2	2
	天候デリバティブ取引				
	売建	8,896	3,724	189	△227
	買建	3,360	1,489	1,954	330
	地震デリバティブ取引				
売建	79,683	10	△10	1,307	
	買建	31,300	6	1	△438
	ロス・ディベロップメント・カバー取引				
	売建	2,619	2,619	39	39
合計		—	—	2,176	1,013

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引				
	売建	1,260	1,087	21	21
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	8,389	4,139	△1,401	149
	買建	2,548	1,655	2,260	229
	地震デリバティブ取引				
	売建	94,575	10	△854	668
	買建	40,698	6	277	△237
	ロス・ディベロップメント・カバー取引				
	売建	2,916	2,916	△50	△50
合計		—	—	252	781

会社概要	197
株式・株主の状況	198
当社および子会社等の概況	200

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	869,620	—	△37,420	
	通貨オプション取引	その他有価証券	売建	128,733	—	△2,442
			買建	117,130	—	5
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債) および外貨建借入金	161,182	161,182	(注)	
合計			—	—	△39,857	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」の社債および借入金の時価に含めて記載しております。

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	996,690	—	△67,529	
	通貨オプション取引	その他有価証券	売建	164,123	—	△2,764
			買建	142,983	—	27
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債) および外貨建借入金	142,767	—	(注)	
合計			—	—	△70,267	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」の社債および借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	60,500	52,500	6,111
合計			—	—	6,111

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

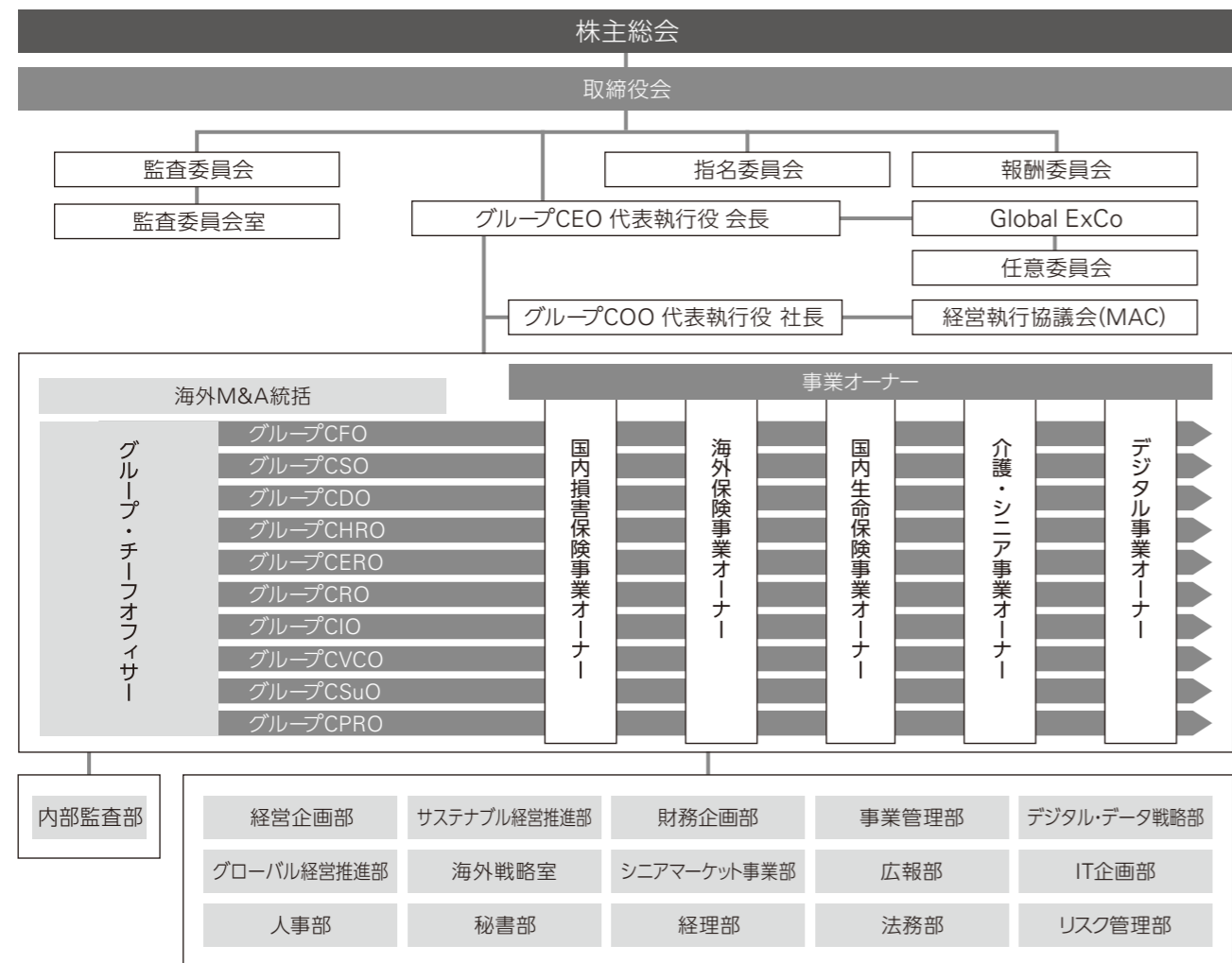
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	52,500	44,500	4,755
合計			—	—	4,755

会社概要

会社名：SOMPOホールディングス株式会社
(英文表記:Sompo Holdings, Inc.)
設立：2010年4月1日
資本金：1,000億円
本店所在地：〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL 03-3349-3000(代表)

グループCEO
取締役：櫻田 謙悟
代表執行役会長
従業員数：474人*
事業内容：損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理
およびこれに附帯する業務
上場証券取引所：東京証券取引所(プライム市場)
URL：https://www.sompo-hd.com/
*2022年3月31日現在

組織図 (2022年8月1日現在)



各機関およびグループCEOをはじめとする各役職は、以下の英語表記の略したものです。Global ExCo:Global Executive Committee/MAC:Managerial Administrative Committee/グループCEO:Group Chief Executive Officer/グループCOO:Group Chief Operating Officer/グループCFO:Group Chief Financial Officer/グループCSO:Group Chief Strategy Officer/グループCDO:Group Chief Digital Officer/グループCHRO:Group Chief Human Resource Officer/グループCERO:Group Chief External Relations Officer/グループCRO:Group Chief Risk Officer/グループCIO:Group Chief Information Officer/グループCVCO:Group Chief Value Communication Officer/グループCSuO: Group Chief Sustainability Officer/グループCPRO:Group Chief Public Relations Officer

株式・株主の状況

株式の基本事項

- 事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会開催時期：毎事業年度終了後3か月以内に開催します。
- 期末配当および議決権の基準日：3月31日(中間配当の基準日は9月30日)
- 単元株式数：100株
- 株主名簿管理人：みずほ信託銀行株式会社
- 公告方法：電子公告により行います。
(https://www.sompo-hd.com/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
- 上場証券取引所：東京証券取引所(プライム市場)

株主総会議案等

第12回定時株主総会が2022年6月27日(月)に開催されました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

報告事項	決議事項
1. 2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件	第1号議案 剰余金の処分の件
2. 2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)計算書類報告の件	第2号議案 定款一部変更の件
	第3号議案 取締役14名選任の件
	上記議案は原案どおり承認可決されました。

上記について報告いたしました。

株式分布情報

- 発行株式の概況
 - 発行する株式の内容：普通株式
 - 発行可能株式総数：1,200,000,000株
 - 発行済株式総数：347,698,689株(自己株式を含む)
 - 総株主数：49,082人

2. 所有者別状況

(2022年3月31日現在)

区分	株主数(人)	株式数(千株)*1	発行済株式総数に対する株式数の割合(%)*2
政府・地方公共団体	2	8	0.00
金融機関	154	128,935	37.08
金融商品取引業者	50	16,683	4.80
その他の法人	1,012	24,244	6.97
外国法人等	923	136,659	39.30
個人・その他	46,941	41,167	11.84
合計	49,082	347,698	100.00

3. 地域別状況

区分	株主数(人)	株式数(千株)*1	発行済株式総数に対する株式数の割合(%)*2
北海道	930	999	0.29
東北	1,374	2,176	0.63
関東	24,467	185,055	53.22
中部	6,979	8,956	2.58
近畿	8,902	7,400	2.13
中国	1,964	1,518	0.44
四国	1,215	2,118	0.61
九州	2,335	2,798	0.80
外国	916	136,675	39.31
合計	49,082	347,698	100.00

4. 所有株式数別状況

区分	株主数(人)	株式数(千株)*1	発行済株式総数に対する株式数の割合(%)*2
500,000株以上	97	255,211	73.40
100,000株以上	205	45,823	13.18
50,000株以上	121	8,517	2.45
10,000株以上	536	10,969	3.16
5,000株以上	735	4,893	1.41
1,000株以上	7,211	13,807	3.97
500株以上	6,114	3,901	1.12
100株以上	20,205	4,255	1.22
100株未満	13,858	318	0.09
合計	49,082	347,698	100.00

*1. 株式数は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。
*2. 発行済株式総数に対する株式数の割合は、記載単位未満を四捨五入して表示しています。

上位10名の株主

(2022年3月31日現在)

株主名	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	61,024	17.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	19,165	5.58
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	14,926	4.34
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15-1品川インターシティA棟)	12,931	3.76
SOMPOホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26-1 SOMPOコーポレートサービス株式会社 福利厚生SSC部内	8,666	2.52
JPモルガン証券株式会社	千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	6,163	1.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1品川インターシティA棟)	5,557	1.62
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	4,492	1.31
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1品川インターシティA棟)	4,184	1.22
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社	東京都千代田区神田和泉町2番地	3,901	1.14

※上記のほか当社所有の自己株式4,134千株があります。
なお、当該自己株式数には「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が所有する当社株式961千株は含まれていません。
※発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(4,134千株)を控除して計算しています。
※第一生命保険株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」です)。

資本金の推移

年月日	資本金	備考
2010年4月1日	100,000,000,000円	設立時点
2010年4月1日	100,035,468,550円	新株式の発行に伴う増加
2010年4月5日	100,045,733,000円	新株式の発行に伴う増加

最近の新株発行

種類	発行年月日	発行株式数	備考
普通株式	2010年4月1日	116,100株	新株予約権の権利行使に伴う発行
普通株式	2010年4月5日	29,800株	新株予約権の権利行使に伴う発行

SOMPOグループは、当社(保険持株会社)および関係会社(子会社95社および関連会社21社)によって構成されており、国内損害保険事業、海外保険事業、国内生命保険事業、介護・シニア事業等を営んでおります。主なグループ会社は以下のとおりです。

国内損害保険事業

- ◎ 損害保険ジャパン株式会社
- ◎ セゾン自動車火災保険株式会社
- ◎ 損保ジャパンパートナーズ株式会社
- ◎ Mysurance株式会社
- ★ キャピタル損害保険株式会社

海外保険事業

- ◎ Sompo International Holdings Ltd. <英国領バミューダ>
- ◎ Endurance Specialty Insurance Ltd. <英国領バミューダ>
- ◎ Endurance Assurance Corporation <アメリカ>
- ◎ Endurance Worldwide Insurance Limited <イギリス>
- ◎ SI Insurance (Europe), SA <ルクセンブルク>
- ◎ Sompo Sigorta Anonim Sirketi <トルコ>
- ◎ Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd. <シンガポール>
- ◎ Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd. <シンガポール>
- ◎ Berjaya Sompo Insurance Berhad <マレーシア>
- ◎ PT Sompo Insurance Indonesia <インドネシア>
- ◎ Sompo Insurance China Co., Ltd. <中国>
- ◎ Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited <中国>
- ◎ Sompo Seguros S.A. <ブラジル>
- ★ Universal Sompo General Insurance Company Limited <インド>
- ★ AYA SOMPO Insurance Company Limited <ミャンマー>

国内生命保険事業

- ◎ SOMPOひまわり生命保険株式会社

介護・シニア事業

- ◎ SOMPOケア株式会社

その他

- (延長保証事業)
- ◎ SOMPOフランティ株式会社
(デジタル関連事業)
- ◎ SOMPO Light Vortex株式会社
(アセットマネジメント事業)
- ◎ SOMPOアセットマネジメント株式会社
(確定拠出年金事業)
- ◎ 損保ジャパンDC証券株式会社
(リスクマネジメント事業)
- ◎ SOMPOリスクマネジメント株式会社
(ヘルスケア事業)
- ◎ SOMPOヘルスサポート株式会社
(自動運転プラットフォーム開発事業)
- ★ 株式会社ティアフォー
(ソフトウェア販売事業)
- ★ Palantir Technologies Japan株式会社
(個人間カーシェアリング事業)
- ★ 株式会社DeNA SOMPO Mobility
(AI関連事業)
- ★ 株式会社ABEJA
(マイカーリース事業)
- ★ 株式会社DeNA SOMPO Carlife
(駐車場シェアリング事業)
- ★ akippa株式会社

※各記号の意味は次のとおりです。◎:連結子会社 ★:持分法適用関連会社
※上記は、重要な連結子会社および持分法適用関連会社について記載しています。

SOMPOホールディングス株式会社

子会社等の状況

連結子会社

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合 (%) ^{*1}	当社子会社等が所有する議決権の割合 (%) ^{*1}
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区	1944年2月12日	70,000百万円	国内損害保険事業	100.0	—
セゾン自動車火災保険株式会社	東京都豊島区	1982年9月22日	32,260百万円	国内損害保険事業	—	99.9
損保ジャパンパートナーズ株式会社	東京都新宿区	1989年2月28日	100百万円	国内損害保険事業	—	100.0
Mysurance株式会社	東京都新宿区	2018年7月17日	2,075百万円	国内損害保険事業	—	100.0
Sompo International Holdings Ltd.	ペンブローク (英国領バミューダ)	2017年3月24日	0千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Endurance Specialty Insurance Ltd.	ペンブローク (英国領バミューダ)	2001年11月30日	12,000千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Endurance Assurance Corporation	ニューヨーク州 パーチェス (アメリカ)	2002年9月5日	5,000千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Endurance Worldwide Insurance Limited	ロンドン (イギリス)	2002年4月10日	215,967千英ポンド	海外保険事業	—	100.0
SI Insurance (Europe), SA	ルクセンブルク (ルクセンブルク)	2018年1月12日	30千ユーロ	海外保険事業	—	100.0
Sompo Sigorta Anonim Sirketi	イスタンブール (トルコ)	2001年3月30日	195,498千トルコリラ	海外保険事業	—	100.0
Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール (シンガポール)	2008年8月1日	790,761千シンガポールドル	海外保険事業	—	100.0
Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.	シンガポール (シンガポール)	1989年12月14日	278,327千シンガポールドル	海外保険事業	—	100.0
Berjaya Sompo Insurance Berhad	クアラルンプール (マレーシア)	1980年9月22日	118,000千リンギット	海外保険事業	—	70.0
PT Sompo Insurance Indonesia	ジャカルタ (インドネシア)	1975年12月16日	494,940,000千ルピア	海外保険事業	—	80.0
Sompo Insurance China Co., Ltd.	大連 (中国)	2005年5月31日	600,000千人民元	海外保険事業	—	100.0
Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited	香港 (中国)	1977年3月25日	270,000千香港ドル	海外保険事業	—	97.8
Sompo Seguros S.A.	サンパウロ (ブラジル)	1943年10月8日	1,872,498千レアル	海外保険事業	—	99.9
SOMPOひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	1981年7月7日	17,250百万円	国内生命保険事業	100.0	—
SOMPOケア株式会社	東京都品川区	1997年5月26日	3,925百万円	介護・シニア事業	100.0	—
SOMPOフランティ株式会社	東京都千代田区	2009年8月20日	95百万円	その他 (延長保証事業)	100.0	—
SOMPO Light Vortex 株式会社	東京都新宿区	2021年7月1日	12,198百万円	その他 (デジタル関連事業)	100.0	—

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合 (%) ^{*1}	当社子会社等が所有する議決権の割合 (%) ^{*1}
SOMPOアセットマネジメント株式会社	東京都中央区	1986年2月25日	1,550百万円	その他 (アセットマネジメント事業)	100.0	—
損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	1999年5月10日	3,000百万円	その他 (確定拠出年金事業)	—	100.0
SOMPOリスクマネジメント株式会社	東京都新宿区	1997年11月19日	30百万円	その他 (リスクマネジメント事業)	100.0	—
SOMPOヘルスサポート株式会社	東京都千代田区	2018年10月1日	10百万円	その他 (ヘルスケア事業)	100.0	—
その他47社						

持分法適用関連会社

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合 (%) ^{*1}	当社子会社等が所有する議決権の割合 (%) ^{*1}
キャピタル損害保険株式会社	東京都千代田区	1994年6月21日	6,200百万円	国内損害保険事業	—	20.6
Universal Sompo General Insurance Company Limited	ムンバイ (インド)	2007年1月5日	3,681,818千ルピー	海外保険事業	—	34.6
AYA SOMPO Insurance Company Limited	ヤンゴン (ミャンマー)	2018年7月12日	63,636,241千チャット	海外保険事業	—	15.0
株式会社ティアフォー	愛知県名古屋市中村区	2015年12月1日	100百万円	その他 (自動運転プラットフォーム開発事業)	18.0	—
Palantir Technologies Japan 株式会社	東京都渋谷区	2019年10月15日	5,432百万円	その他 (ソフトウェア販売事業)	50.0	—
株式会社DeNA SOMPO Mobility	東京都渋谷区	2019年3月1日	100百万円	その他 (個人間カーシェアリング事業)	50.0	—
株式会社ABEJA	東京都港区	2012年9月10日	3,114百万円	その他 (AI関連事業)	—	22.0
株式会社DeNA SOMPO Carlife	東京都渋谷区	2019年3月25日	100百万円	その他 (マイカーリース事業)	39.0	—
akippa株式会社	大阪府大阪市浪速区	2009年2月2日	100百万円	その他 (駐車場シェアリング事業)	33.5	—
その他5社						

※「子会社等」とは、保険業法および保険業法施行令に定める子会社、子法人等および関連法人等を指します。
*1 所有する議決権の割合は、記載単位未満を四捨五入して表示しています。

SOMPOホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL.03-3349-3000
URL <https://www.sompo-hd.com/>